

東京マラソン 2017（平成 29 年 2 月 26 日開催）の経済波及効果について

一般財団法人東京マラソン財団では、2月26日（日）に開催した「東京マラソン 2017」の経済波及効果について調査を実施しましたので、以下のようにお知らせします。

日本（国内）の経済波及効果 約 284.2 億円
東京都の経済波及効果 約 165.9 億円

【推計結果のポイント】

- ◆東京マラソン財団の支出（国外支出等を除く）は約 32.6 億円、関連企業等の独自支出は約 8.2 億円、チャリティ募金（全て寄付先の団体に分配される）は約 3.1 億円、参加者・観客等の消費支出は約 89.6 億円で、全体の新規需要額は約 133.5 億円増加
- ◆全体の最終需要額（新規需要額のうち、国内で調達できない額を除外したもの）は約 125.4 億円、我が国全体の経済波及効果は約 284.2 億円
- ◆東京都の最終需要額は約 97.8 億円で、経済波及効果は約 165.9 億円

※内訳については、別紙をご参照ください。



東京マラソン 2017 の経済波及効果

[推計結果のポイント]

- ◆東京マラソン 2017 の総出走者数は 35,824 人、完走者数は 34,413 人で、完走率は約 96.1%
- ◆東京マラソン 2017 の沿道観戦者数は約 101.5 万人、EXPO やマラソン祭り等の関連イベントにおける観衆等の約 49.7 万人と合わせると、延べ約 151.2 万人
- ◆東京マラソン財団の支出（国外支出等を除く）は約 32.6 億円、関連企業等の独自支出は約 8.2 億円、チャリティ募金（全て寄付先の団体に分配される）は約 3.1 億円、参加者・観客等の消費支出は約 89.6 億円で、全体の新規需要額は約 133.5 億円増加
- ◆全体の最終需要額（新規需要額のうち、国内で調達できない額を除外したものは）は約 125.4 億円、我が国全体の経済波及効果は約 284.2 億円
- ◆東京都の最終需要額は約 97.8 億円で、経済波及効果は約 165.9 億円

2017 年 11 月 30 日

一般財団法人 東京マラソン財団

調査実施者 みずほ総合研究所株式会社

[推計結果の概要：別紙図表 1～4 参照]

◆総出走者数 35,824 人、延べ観戦客等 151.2 万人動員で、最終需要額は 125.4 億円

- ①2017年2月26日に開催された東京マラソン2017の総出場ランナーは35,824人となった。
このほか、ファミリーラン・フレンドシップランの参加者がそれぞれ1,646人、1,316人、ボランティア参加者が13,369人となった。一方、沿道での観戦者数は、関連する各種イベントに参加した観客等の49.7万人を含めて151.2万人に達した。
- ②東京マラソン財団の大会運営経費のうち国内需要の対象となるものは32.6億円、関連企業による広告費等の独自支出は8.2億円、寄付先に分配されるチャリティ募金は3.1億円、参加者・観客の移動・宿泊・飲食・買い物等の消費支出は89.6億円となり、全体で133.5億円の新規需要が生まれたと見込まれる（図表1参照）。そのうち国内で調達できない額を除外した最終需要額は125.4億円（図表2参照）。
- ③都内で発生した最終需要額は、97.8億円（図表2参照）。

◆東京都の経済波及効果は 165.9 億円、付加価値誘発額 93.0 億円、雇用者所得誘発額 45.4 億円

- ④東京都の経済波及効果は、2011年東京都産業連関表を用いて推計すると、最終需要額の1.70倍の165.9億円になると推計される（図表2参照）。
- ⑤また、付加価値（都内総生産）ベースでは93.0億円、雇用者所得では45.4億円が産出されたと推計される（図表2参照）。
- ⑥経済波及効果を産業部門別にみると、「商業」及び「対事業所サービス」が大きく、これらの合計で全体の52.2%程度を占めていると推計される（図表3-1参照）。
- ⑦生産誘発額、付加価値誘発額及び雇用者所得誘発額とも、第三次産業への波及効果が大きく、それぞれ全体の9割弱程度発生したと推計される（図表3-1、3-2、3-3参照）。

◆我が国全体の経済波及効果は 284.2 億円、付加価値誘発額 146.2 億円、雇用者所得誘発額 71.6 億円

- ⑧東京マラソン2017開催に伴う需要は、東京都以外の地域にも新たに大きな需要を生み出し、我が国全体では、最終需要額の2.27倍の284.2億円の経済波及効果をもたらしたと見込まれる（図表2参照）。
- ⑨また、付加価値（国内総生産）ベースでは146.2億円、雇用者所得では71.6億円が産出されたと推計される（図表2参照）。
- ⑩経済波及効果を産業部門別にみると、「商業」及び「対事業所サービス」が大きく、これらの合計で全体の38.2%程度を占めていると推計される（図表4-1参照）。
- ⑪生産誘発額、付加価値誘発額及び雇用者所得誘発額とも、第三次産業への波及効果が大きく、それぞれ全体の75%前後発生したと推計される。先の東京都と比較すると、その他の地域では農林水産業や製造業への需要が大きくなるため、第三次産業の比重が15ポイント前後低下している（図表4-1、4-2、4-3参照）。

(別紙)

図表 1 新規需要額の内訳

(百万円)

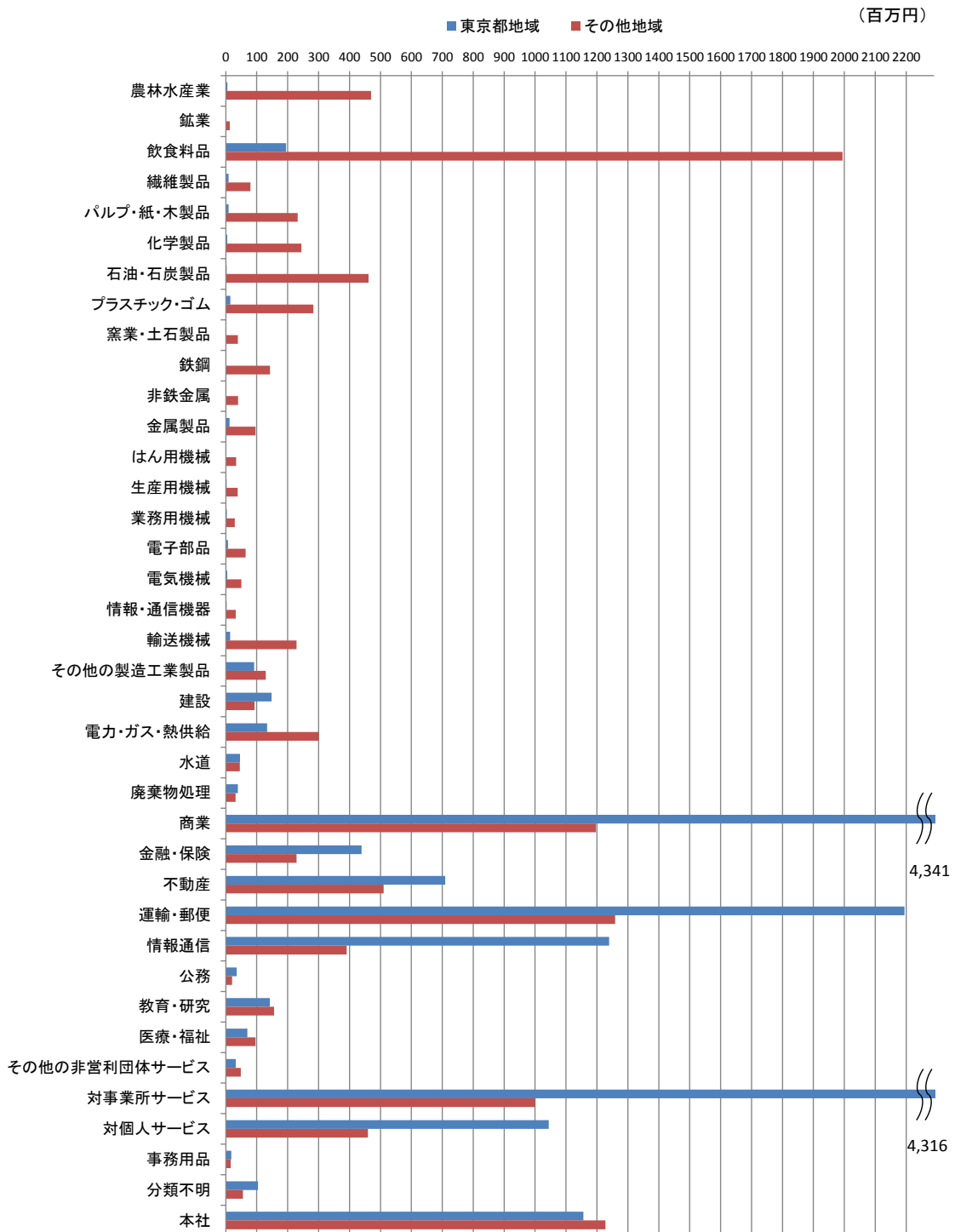
項目	全国
当初新規需要	13,348.1
財団開催経費	3,260.0
関連企業等の独自支出	819.5
チャリティ募金	310.0
参加者等消費支出	8,958.6

図表 2 最終需要額と経済波及効果の推計

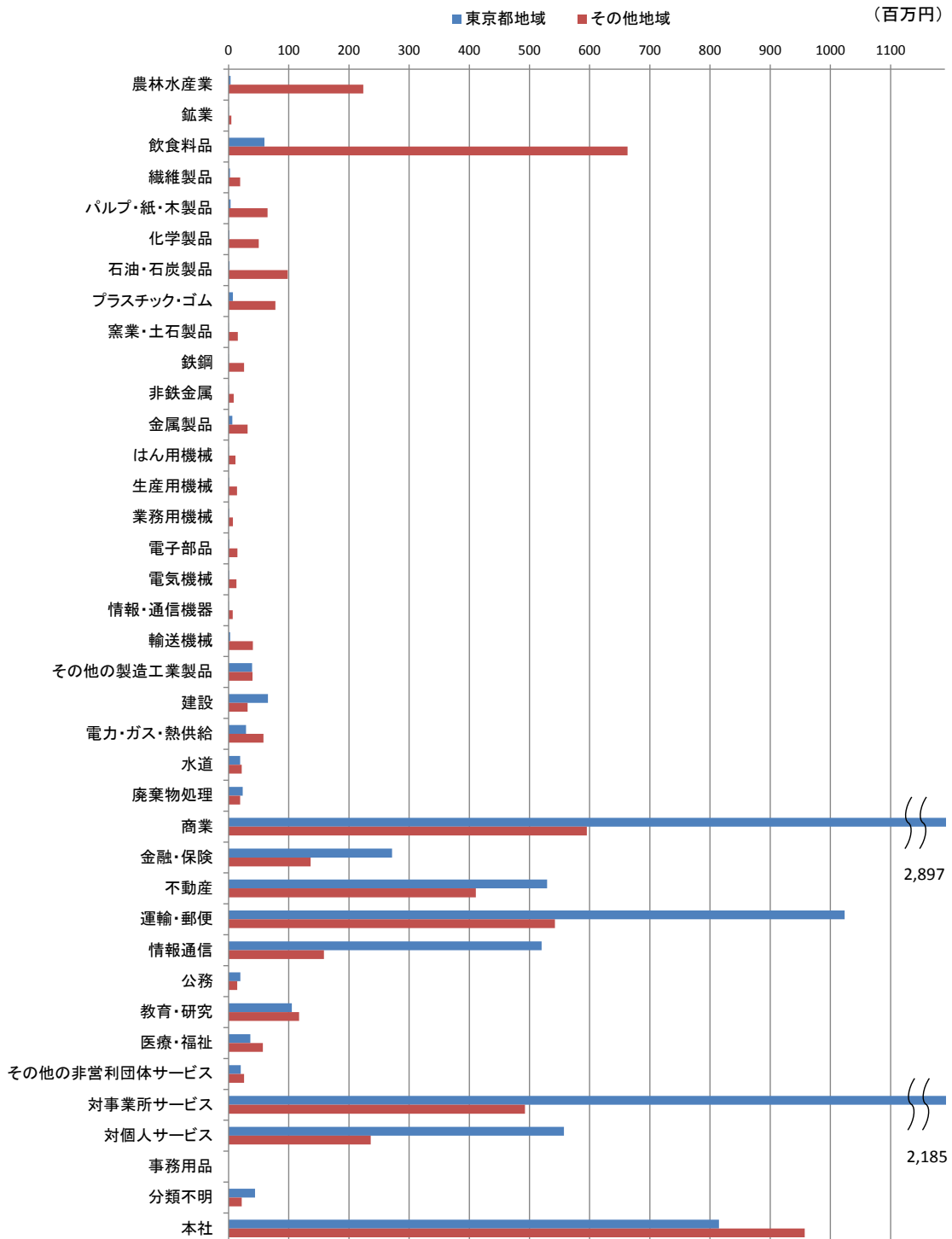
(百万円)

項目	東京都	その他地域	全国
直接効果(国内最終需要)	9,784.6	2,752.6	12,537.1
経済波及効果	16,590.0	11,834.7	28,424.7
付加価値増加額	9,296.4	5,327.1	14,623.4
雇用者所得増加額	4,543.5	2,616.0	7,159.6

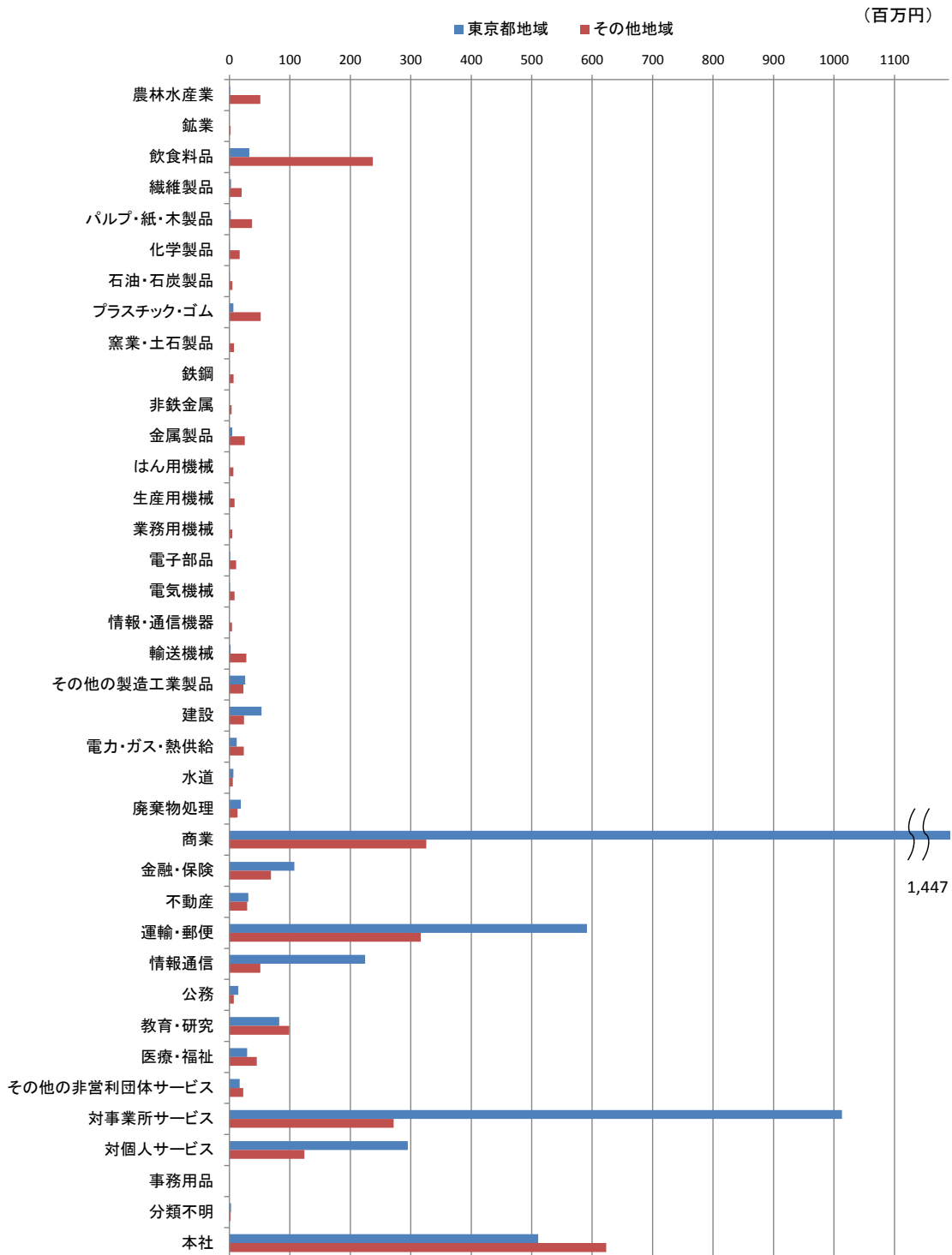
表 3-1 各地域・産業部門への経済波及効果の推計



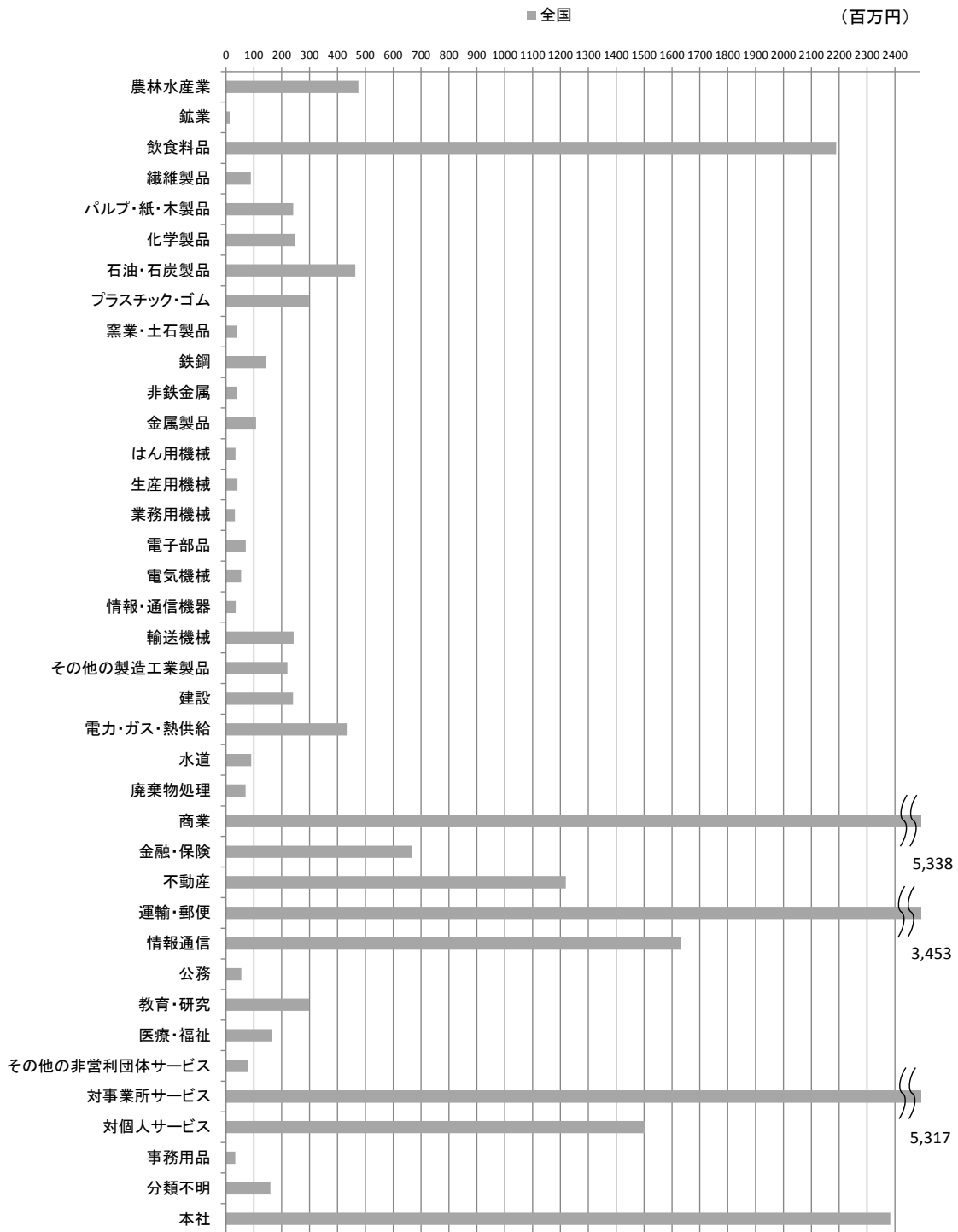
図表 3-2 各地域・産業部門への付加価値誘発額の推計



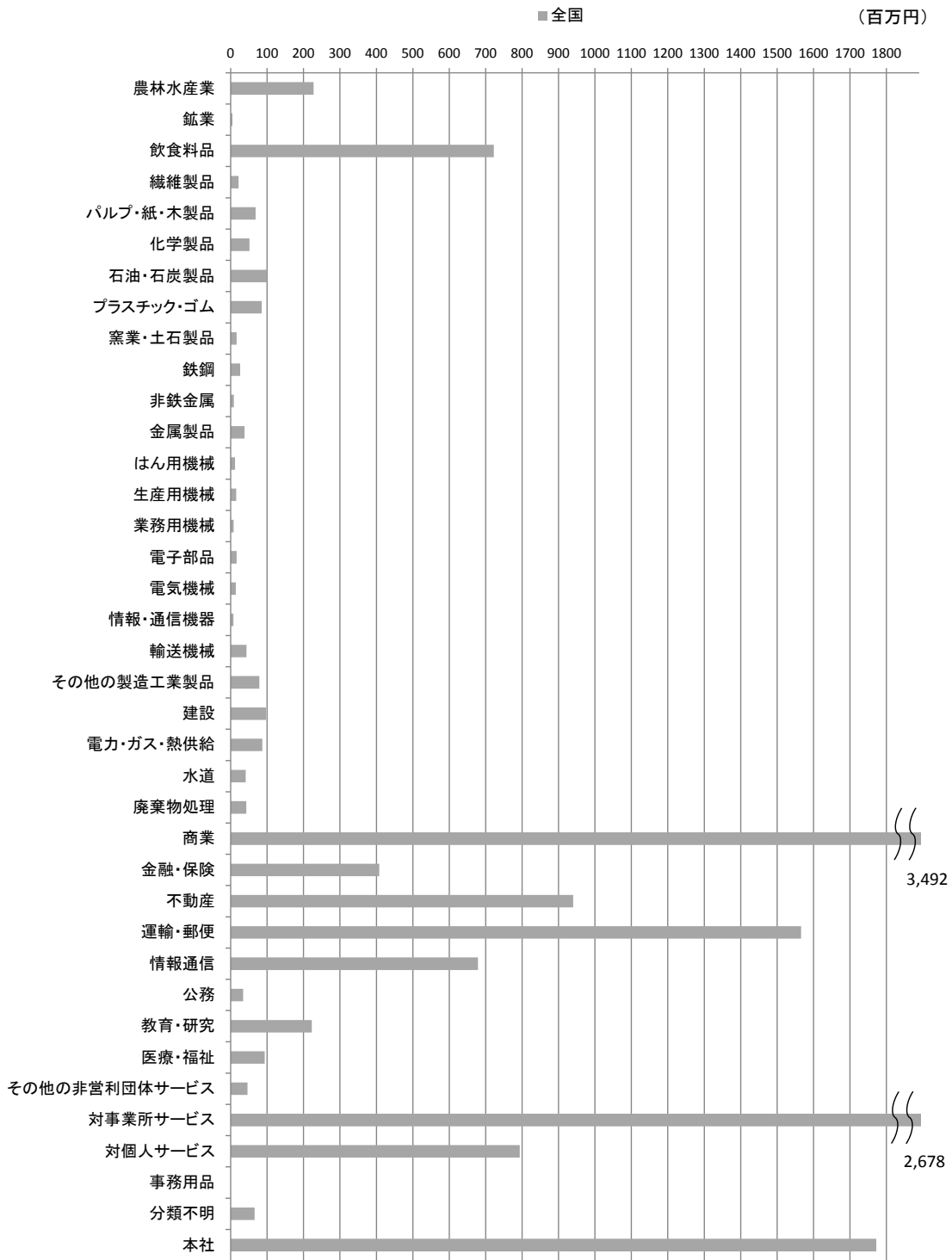
図表 3-3 各地域・産業部門への雇用者所得誘発額の推計



図表 4-1 各産業部門への経済波及効果の推計



図表 4-2 各産業部門への付加価値誘発額の推計



図表 4-3 各産業部門への雇用者所得誘発額の推計

